



2023年度 調達資材(木材、太陽光パネル部材) トレーサビリティ調査結果

1 調査概要

建設資材のうち、環境破壊・人権侵害リスクが高いとされる木材および太陽光パネル部材について、トレーサビリティ調査を実施した。

1 調査対象資材

木材(本工事材、仮設材)、太陽光パネル部材

2 調査内容

- (1)木材 商流および森林認証材使用の有無などについて調査
- (2)太陽光パネル部材 製造拠点および製造過程での新疆ウイグル自治区の関与の有無などを調査

3 調査期間 2023年10月～11月

4 調査実施企業

(1)木材 76社(昨年比+21社)

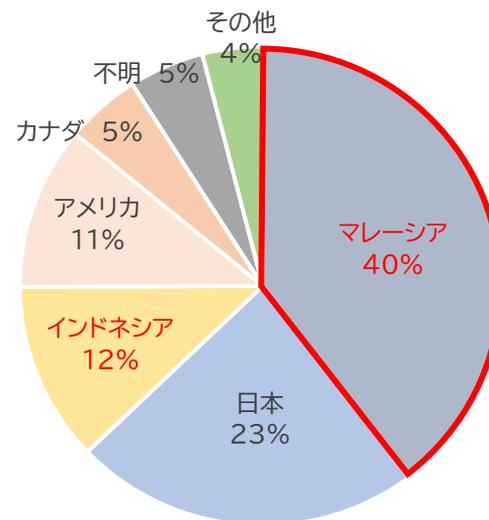
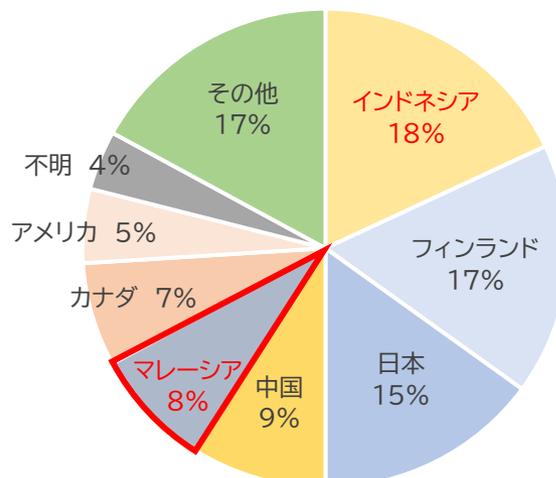
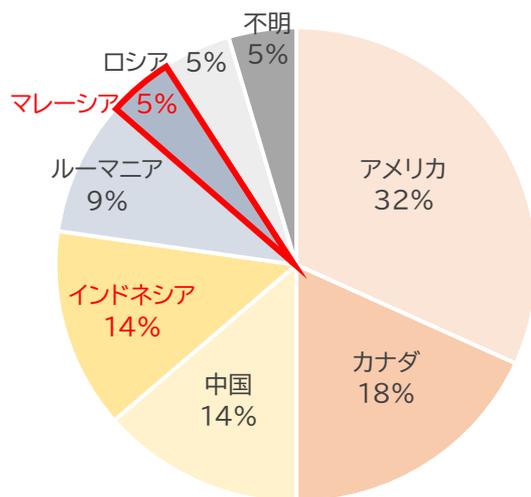
	大阪	東京	名古屋	九州	東北	札幌	広島	四国	北陸	合計
2023年度	6	13	10	7	10	4	9	8	9	76
2022年度	9	7	9	5	5	2	5	4	9	55

(2)太陽光パネル部材 7社(昨年比+2社)

2 調査結果 ※以下全て今回調査対象における割合

(1) 木材

ア 原産国



※割合は、「原産国が当該国である商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

本工事材A(加工品以外)

丸太、角材、合板、端材など

商流数:22

本工事材B(加工品)

フローリング材、木製建具、木製家具など

商流数:111

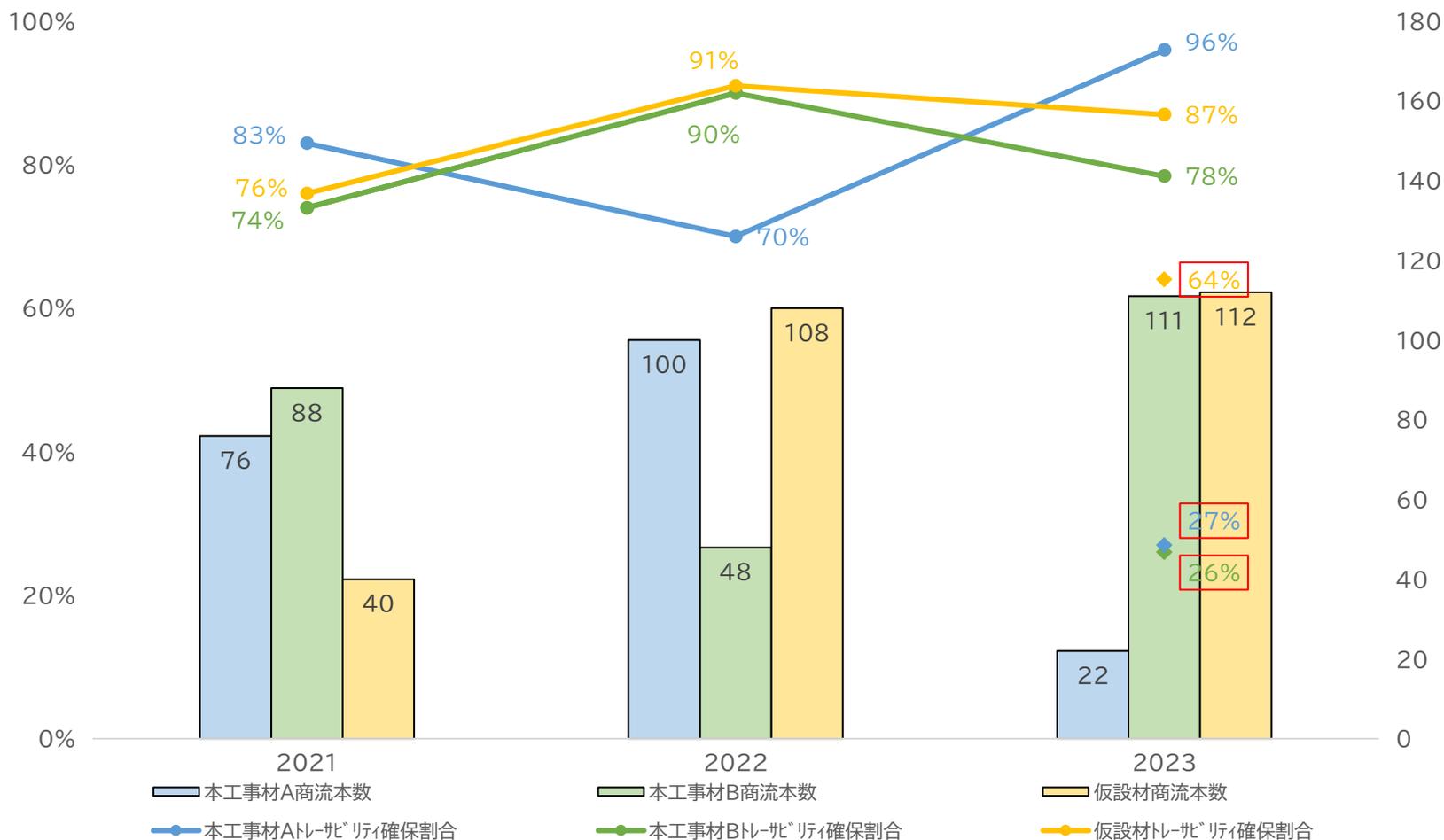
仮設材(型枠材)

商流数:112

2 調査結果

(1) 木材

イ トレーサビリティ(1次取引先～原産国のメーカーまで追跡可能か)

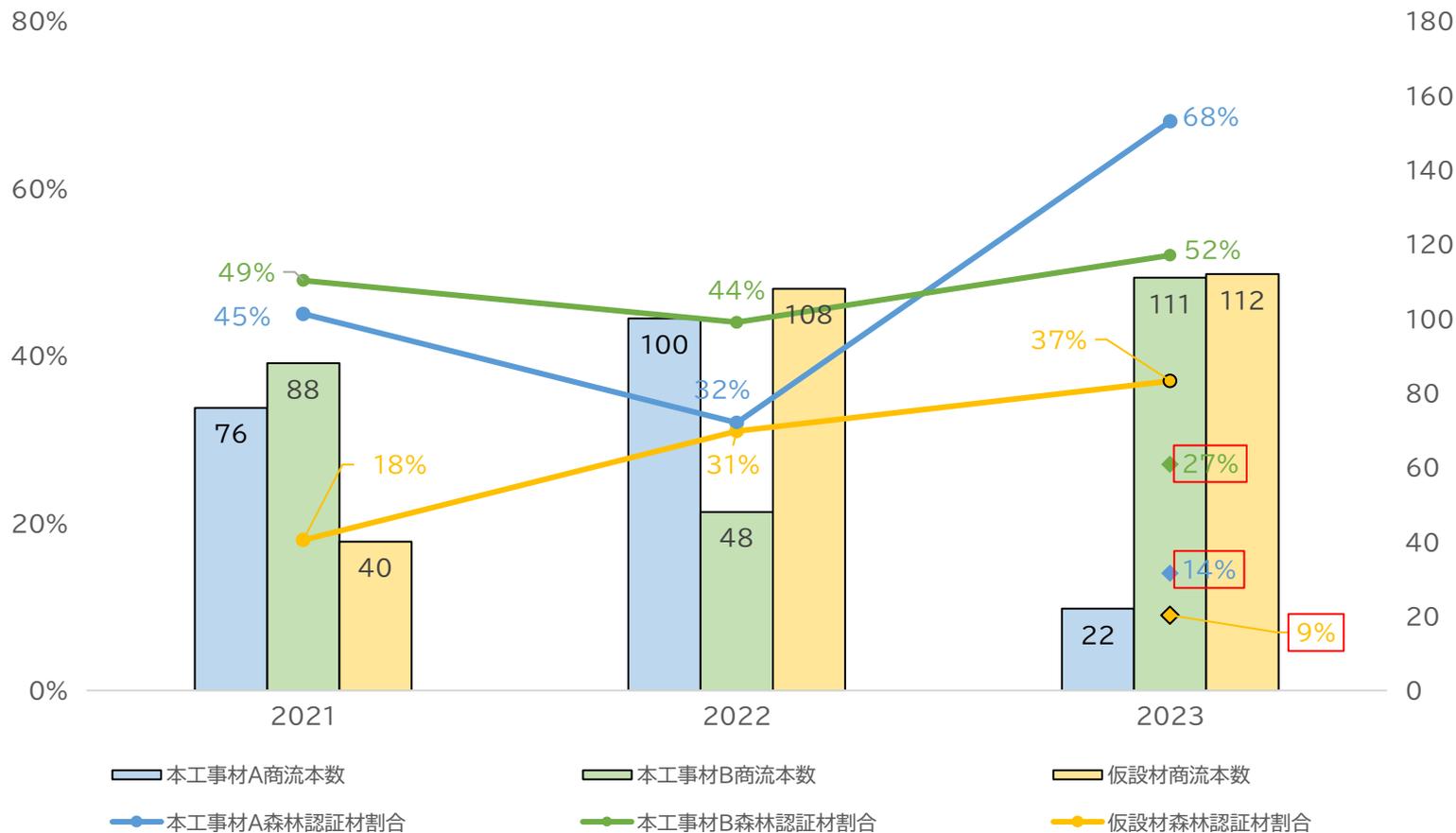


※割合は、「追跡可能な商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している
※◆(赤枠)は、森林がある都市・地域まで追跡可能な商流の割合を示している。

2 調査結果

(1) 木材

ウ 森林認証材の割合

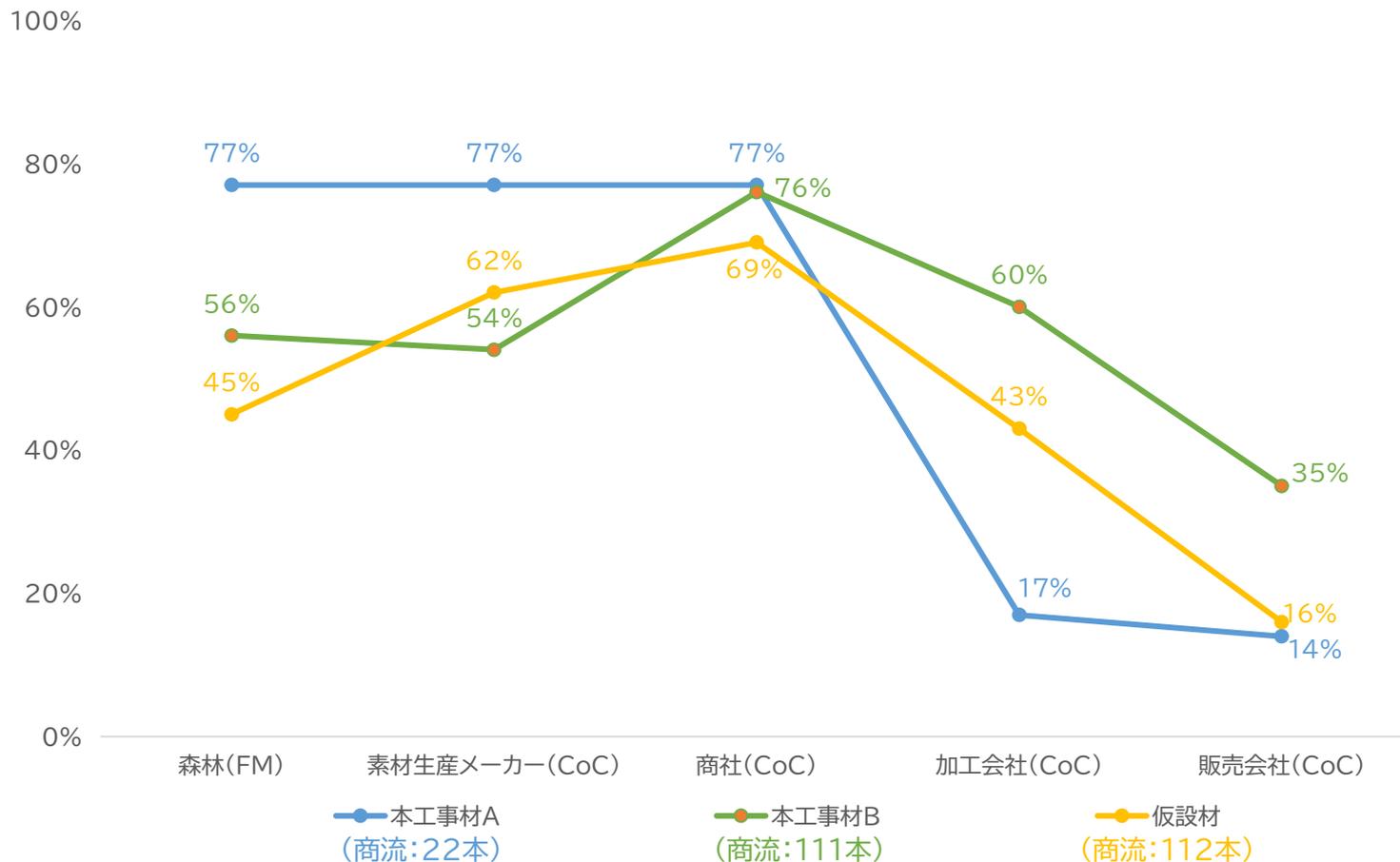


※割合は、「FM認証を受けた森林から木材を調達した商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出
※ ◆(赤枠)は、森林から販売会社までに至るまでのすべての事業者で森林認証を取得している商流の割合

2 調査結果

(1) 木材

ウ 森林認証材の割合(各フェーズにおける森林認証保有割合)

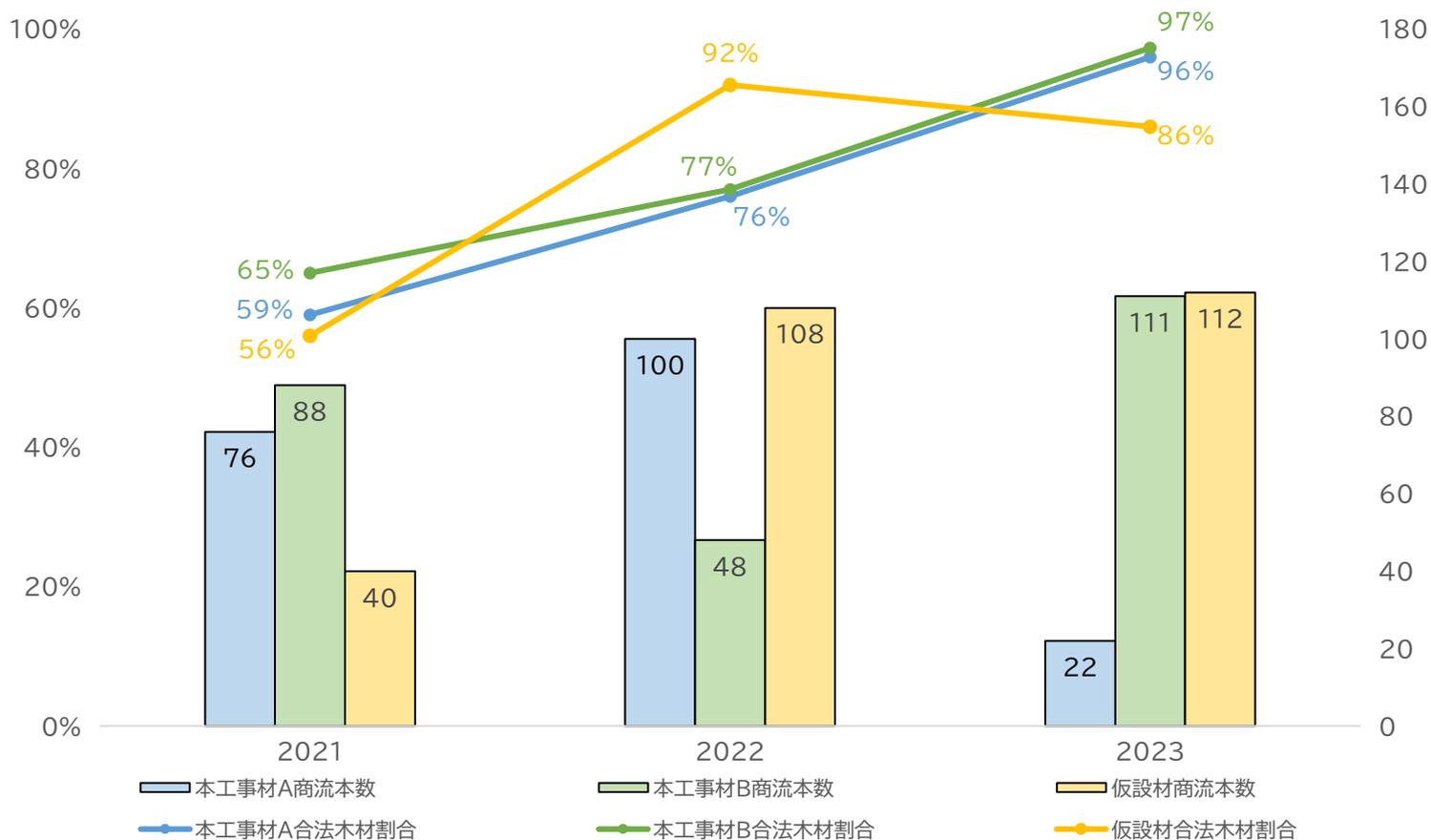


※割合は、「各フェーズにおける森林認証を保有している企業数」/「各フェーズにおける企業数の合計」により算出している

2 調査結果

(1) 木材

Ⅰ 合法木材の割合

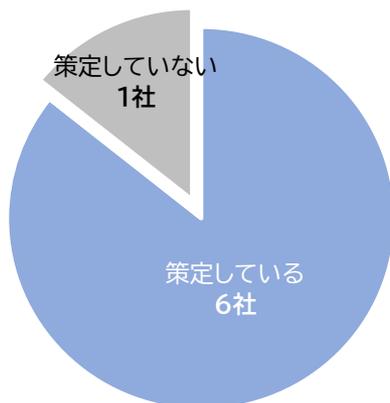


※割合は、「合法木材を調達している商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

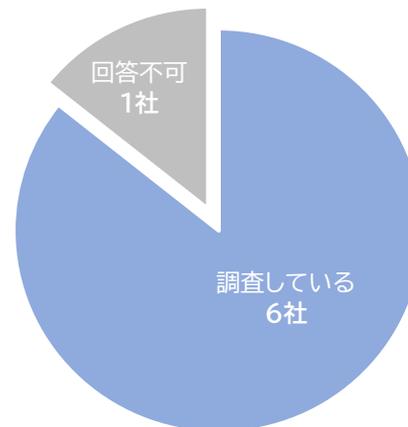
2 調査結果

(2) 太陽光パネル部材

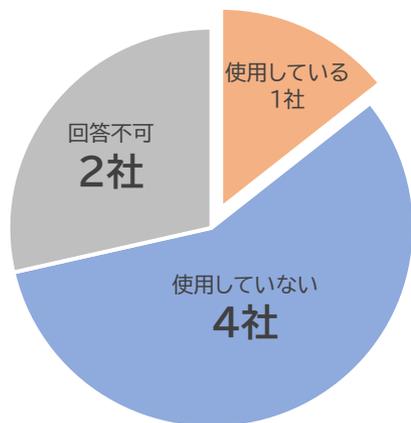
人権侵害防止などを定めたガイドライン等を策定しているか



新疆ウイグル自治区産材が含まれているか調査しているか



新疆ウイグル自治区産材を使用しているか



アンケート結果を踏まえ、使用していると回答した企業を訪問の上、ヒアリング調査を実施しました。当該企業では国際規格であるSA8000認証を取得し、当該認証に基づいてサプライチェーン管理を実施しており、児童労働や強制労働などを用いて製造された部材の使用がないことを確認しました。



国連人権宣言、ILO条約、その他の国際的な人権・労働規範および労働に関する国家法規に基づいたグローバルな規格。児童労働や強制労働などを禁じており、同様の事項をサプライヤーにも要求しなければならない。

3 評価・課題

(1) 木材

- 本工事材、仮設材ともに概ねトレーサビリティは確保されている
- FM認証を受けた森林から調達している商流の割合は増加傾向にある一方で、森林から販売会社まですべてで認証を取得している商流は少ない
- 合法木材に関しても、全体として約9割の商流で調達できている一方で、確認できていない商流も1割存在している

(2) 太陽光パネル部材

- ほぼすべての企業が、サプライヤーに対して、ガイドラインなどにより児童労働や強制労働などを禁じることを要請している
- 新疆ウイグル自治区産材を使用している企業が存在したものの、SA8000認証に基づいたサプライチェーン管理を実施しており、児童労働や強制労働などを用いて製造された部材の使用がないことが確認できた

4 今後の対応

- 継続的にトレーサビリティ調査を実施するとともに、協力会社とのエンゲージメントなどを通じて、現況の把握とCSR調達の遵守を求める
- 直接ヒアリングや現地視察なども含め、調査内容・方法などを検討していく
- 現況把握の上、社会情勢の変化や業界団体の動向を注視しながら外部コンサルタント等を活用し、リスク低減を図る